

令和元年度 第1回 新潟市介護保険事業等運営委員会 議事概要

日時： 令和元年10月21日（月） 午後1時30分～午後3時30分

場所： 新潟市陸上競技場 2階 第3会議室

出席者： 新潟市介護保険事業等運営委員会

石畝委員，小山委員，岡崎委員，岡田委員，佐野委員，石井委員，竹石委員，
近藤委員，根立委員，松井委員，吉田委員，阿部委員，石川委員，徳善委員
事務局

（高齢者支援課）栗林課長，笠井課長補佐

（地域包括ケア推進課）関課長，高野副主査

（介護保険課）清水課長

（地域医療推進課）関根係長

1 開会

（事務局）欠席者は柄澤委員，鈴木委員，馬場委員，山口委員，菊地委員，谷田川委員
（新委員紹介）竹石委員

2 議事

（1）平成30年度における本市の介護保険事業の実施状況について

（事務局）介護保険課から案件概要説明

【質疑】

（近藤委員）整備を希望する事業者が減少傾向にあるとの報告だったが，先日見たテレビで，老人ホームの相次ぐ閉鎖，住宅型有料老人ホームが355件廃業，介護報酬の仕組みが経営を圧迫しているからだと言っていた。新潟市ではどうか。

（事務局）新潟市では，住宅型有料老人ホームの閉鎖が特に相次いでいるということはない。

（近藤委員）だんだん増えている傾向か。

（事務局）今，数字は持っていないが，入居率もだんだん上がってきており，徐々にできているという状況である。

（石畝委員長）第7期計画のいろいろな整備状況について，計画よりも少し遅れているところも若干あるような気はしていたが，計画どおりに進める方向で今努力しているという趣旨でいいか。

（事務局）今，特に整備上困難なところは小規模多機能型居宅介護事業所で，かなり整備が遅れ

てきている状況にあるが、新潟市は補助金の上乗せも割としており、今後、介護人材の確保など、いろいろな対策を打ちながら、少しでも整備が進むようにやっているところである。あともう1年半あるので、しっかり取り組んでいきたい。

(小山委員) 資料2「平成30年度における本市の介護保険事業の実施状況について」の8ページ「表7 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況の推移」で、基準緩和サービス利用者が、29年度から比べて30年度は若干増えており、また、住民主体の訪問型生活支援実施団体の数も9団体から14団体ということで徐々には増えてきているが、この辺のこれからの見通し、利用者や支援実施団体数等について、少し教えていただければと思う。

(事務局) 先ほど報告でもあったように、日常生活支援総合事業が始まってまだ間もないということもあり、その部分で見ると、訪問型も通所型も同資料の一番上にある介護予防相当サービスの利用者が多く、その下にある基準緩和サービスは利用者がまだ伸びていないという状況である。ただ、この日常生活支援総合事業については、身体介護が必要ない方ではできるだけ基準緩和サービスを使っていたらいいという趣旨で創設されたので、平成29年度と平成30年度では確かに若干増えているが、私どもとしてはもっと増えていくような形で推移してもらいたい。

同じように、住民主体の訪問型生活支援団体数も9から14ということで増えてはいるが、新潟市は広いので、この数では到底満足できる状況ではない。こちらについてもこれからどんどん広がってほしいし、そのための支援や仕掛けといったものは私どものほうで展開していきたい。

(小山委員) その仕掛けについて、もし、今お考えがあったら教えてほしい。

(事務局) 訪問型生活支援のルールについては、「助け合いの学校」ということで、住民主体での担い手を増やそうと既に行っている。それから、基準緩和サービス向けには、担い手養成講座。こちらは、この講座を受講していただければ基準緩和サービスを行う介護者として活動できるものだが、養成するという部分で取り組みを始めているところである。

(石井委員) 今のお話の中で、いろいろなことを始めるのには、やはり周知がどうしても必要になってくると思う。同じく資料2の10ページ②社会保障充実分「表9 社会保障充実分の実施状況」の中で、先ほど、小・中学生、高校生向け医療・介護の出前学習を新たに実施したという話があった。認知症サポーター養成講座も小学校等、高校生も含めていろいろな世代でやっているのだが、働く人のためのセミナーとか、小中高校生向けの出前講座というのは、非常にいいと思う。また、新聞等でも記事にしてもらえる。どうしても我々だけ、高齢者だけだと新聞記事に載りにくいが、小学校などが入ってくると記事

になったりするので、非常に良い、それこそ良い仕掛けだと思う。これからもまた継続して強化していただくようお願いしたい。

(石畝委員長) 小・中学生、高校生向け医療・介護の出前学習は大学向けにはやらないのか。

(事務局) 現在のところ、小学校、中学校、高校が対象になっている。大学についても検討してまいりたいと考えている。

(石畝委員長) ぜひご検討いただきたい。

(2) 地域包括支援センターの活動状況等について

(事務局：地域包括ケア推進課から案件概要説明)

【質疑】

(近藤委員) 資料3-3「平成30年度分地域包括支援センター業務評価の結果(概要)」の3ページ、

「(2) 項目別評価結果について ①大項目Ⅰ 運営体制 ○小項目1 (職員配置)」において、「【評価2の状況】職員の欠員が1か月以上あった」、「【評価1の状況】職員の欠員が3か月以上あった」とある。病気休暇などいろいろあると思うが、原因は何か。

(事務局) 欠員が生じた場合には、必ず私どもに報告をいただくことになっているので、どういった理由でということをお聞きしているが、まちまちである。退職という場合もあり、あるいは産休、出産のためや、事業所によっては新たな施設開設のためどうしてもそちらに異動といった理由があり、どれが一番多いということではなく、状況によってさまざまだと認識している。

(近藤委員) 同じ資料の10ページ、「⑤大項目Ⅴ 介護予防マネジメント ○小項目13 (社会参加や生きがい創出による介護予防に向けた支援)」の中ほどに、「幸齢ますます元気教室の利用者数の基準を満たせなかったセンター」とあるが、地域包括支援センターの方だけが皆さんに知らせているのか、それとも自治会とか、私ども民生委員が一人暮らしの方を訪問するけれども、その時にお声がけしたりという形で知らせているのか。

(事務局) 幸齢ますます元気教室は、短期予防集中サービスにカテゴリーされているもので、これを受けていただくにはケアプランが必要である。65歳以上のどなたでも参加できるというものではないので、そういった意味では、お知らせする主体は地域包括支援センターになるかと思う。

(岡田委員) 今ほどは長時間にわたっていろいろ個別に説明していただいた。まず、私の印象としては、具体的な数値が全く入っていないということ。自己評価とヒアリングが中心とのことだが、数値がほぼ出ていない。一例を挙げれば、職員の基準の数も書いていなければ定員が何人不足したかも書いていない。評価項目でいうと、小項目11で、「ケアマネ

ジャーに対して、センターの相談窓口としての対応状況の周知をした結果が確認できない」のは、全員にきちんと調査したのか、それとも抜き打ちで何件かやったのか、それが自己評価なのかヒアリングなのか書類で確認したのか、また、その前段にある「ケアプランと連動し、目標達成を実現するものになるような、個々の事業者に対する勉強会の開催支援がない」とあるが、1回でもやっていたらいいのか、定期的にやらなければいけないのか、などが示されていない。

厳しいことを言うようだが、これだけ長時間にわたって説明するのであれば、ある程度数値がないと。途中で目標値や達成率と言っても、自己評価の採点を5段階でただけでは、内輪だけでやっているような印象を受けた。厳しいことを言っているようだが、私の個人的な感想も含めているので、その辺も踏まえてご回答いただきたい。

(事務局) 最初の業務評価で申し上げたように、自己評価と、ヒアリングで評価を行っている。地域包括支援センターも忙しく、ほとんど誰もいない日もあるので、日程調整をした上で地域包括ケア推進課の職員と区の職員が行ってヒアリングするという形で行っている。

数値がないという話だが、先ほど例示された部分(小項目11)については、1回でもやっていたらオーケーということで、「開催支援がない」は1回もやっていなかったということになる。

この業務評価自体は、最初にお話ししたように、目的としては、適切に業務が行われているかを確認するという点が第一。それから、実際にその地域の活動状況がどうかを我々も把握する必要がある。そのため、一律に数値化したもので評価するのはなかなか難しい。日常生活圏域を取っても、一番高齢者人口の多い圏域では1万5,000人くらい、一番少ないところで2,000人くらいということで規模も相当違う。従って、一律にこれだけやったら何点という数値での評価は難しいのが実情である。

(石畝委員長) なかなかこういう評価は難しい。岡田委員がおっしゃることは私も危惧しているところで、勉強会なり研修なりやればそれでいいのかという話、手段が目的化しているような気もしないではない。以前と比べて何がどう変わったのか、その結果までを踏まえた評価指数が何かあると一番いいとは思う。しかし、ではどういう項目を立ててどのように評価すればいいのか妙案がないのでこれ以上何とも言えないが、手段を目的化しているような危険性について、市のお考えを改めて、そういう懸念の有無も含めて聞かせてもらいたい。

(事務局) 実は昨年も同じようなご意見をいただいた。本日ご欠席の、青陵大学の柄澤委員からは、何をやったらというよりも、クライアントであるところの当事者の満足度が必要な

のではないかという話もあったと思う。当事者の満足度を計測する手段にはなかなか良いものがないが、この後の議事でご説明する「健康とくらしの調査」ではそれに類するものを入れた形で設定した問いがある。できるだけそういった、いわゆるアウトカムの評価を行う手段を今後入れていかなければいけないとは考えている。

(石畝委員長) 満足度も主観によるものなので、独り歩きさせてもそれはそれで危険だと私は思っている。むしろ満足度と並ぶと言うか、それとは別に市の方で、先ほどおっしゃったアウトカムの何かをお考えなのかどうか聞かせてもらいたい。

(事務局) 今のところ、具体的にこれをすればというものは持ち合わせていない。いずれにしても、私たちがこの評価を行うのは、地域包括支援センターが地域の高齢者のためにきちんと活動しているかどうかを確認することが第一の目的。そして、29 か所もあるので、一生懸命やっているところと全然何もしていないところがあっては困るので、一定程度の質をキープしてもらおうという観点でやっていく。指標については、昨年もお話しし、今回もいくつか変更を加えているが、検討していく中で随時変更を加え、内容を充実させていくことが必要ではないか。

(岡田委員) 今の個別の事案とは別に、この会の本日の議題内容なのだが、事前配付資料と議事を見るとほぼ地域包括支援センターの活動状況に集約されるということで良いか。

(事務局) この会は、介護保険事業等運営委員会と、地域包括支援センター運営協議会の2枚看板になっている。従って、介護保険事業実施状況だけではなく、地域包括支援センターの実施状況や評価等についても細かく報告させていただく義務がある。それに基づいて、今回は、ほぼメインが地域包括支援センターの話になっている。

(岡田委員) 承知した。医師会から言われて出てきているので、医師会の理事会、それから介護支援センターを運営している在宅医療運営協議会が3か月に1回あり、清水課長にも年に2回くらい出席いただいているが、その場でこの内容を報告しなければいけないので、今伺った。介護保険という大きな枠を考えると、要支援1から要介護5まであって、お金が一番かかっているのはやはり要介護5の人。国のお金はほぼすべて介護サービスに行っている。2年前に決まった総合事業は新潟市が財源を持っているので、この会で力を入れてお話ししたい気持ちは分かるが、大きなくくりで言うと、総合事業というのはごく一部であって、それが話の中心となり、この会議は年に何回開かれるのか私も分からないが、今年第1回目ということなので、中心がそこだけで集約されて、このままだとそのまま終わってしまいそうなので。他に介護保険の主たる会議があるなら別だが、こういう学識経験者や医師会、歯科医師会を含めて皆さんにお集まりいただく介護保険の、中心となる会だと私は認識している。委員長にお話ししたらいいのか分からないし、

清水課長にお話ししたらいいのか分からないが、その辺、内容、議題についてもある程度介護保険を主体にさせていただきたい。

それから、医師会も歯科医師会も一番力を入れて協力しているのは認定事業である。認定事業も非常に複雑怪奇なところがある。というのは、実際の介護保険の運営に関して、はっきり言えばコマーシャルイズムが入り込んでおり、業者任せなところがあるわけである。彼らもコストが見合わなければ参入しないし、言い方は悪いが、儲かればやるどころ、手を上げるところはたくさんあり、そういうところはある程度任せておけるのだが、認定審査に関しては、はっきり言って皆さんもうほぼボランティアでやっているような形である。介護保険の入り口としては非常に重要な部分だと思うので、その辺もある程度ディスカッションの内容に入れていただけるといいのではないかと。委員長が清水課長からお答えいただきたい。

(事務局) 今、お話があった認定事業について、皆さんなかなかなじみがない部分もあると思うが、こういった場でお話しする機会がいただけるのであれば、次回、その辺についても提供していきたい。

(石畝委員長) 今日のところは例年行われている状況の確認ということだが、次回については、報告の中身と具体的なディスカッション、審議の内容と、特に審議がどの辺りまでこの委員会で管轄に含まれるか、その辺りについても、ご教示いただければと思う。もう少し積極的な、介護保険等に関する踏み込んだ議論ができるのであれば、率直な意見を委員の皆様からお伺いしたいので、そういう機会を設けていただければ助かる。その辺、ご検討いただきたい。

(3) 第8期介護保険事業計画策定に向けたアンケート調査について

(事務局：地域包括ケア推進課から案件概要説明)

【質疑】

(石井委員) 前回もお願いしてご対応いただいたことについて。我々は国や県からいろいろなアンケートをいただくが、どれも急にやって来る。前回同様、在宅介護実態調査の最初のページの一番上に調査対象者のケアマネジャーが記入する欄があるので、前もって周知していただくと我々もスムーズにご協力できると思う。よろしくお願ひしたい。

(事務局) できるだけ対応したい。

(松井委員) 健康と暮らしの調査の、オプション項目の中身について教えていただきたい。

(事務局) 調査表の構成について、改めてご説明させていただく。

健康と暮らしの調査については、コア項目とオプション項目、そして新潟市が設定した

保険者独自項目で構成されている。コア項目についてはすべての回答者が同じ項目を回答するものである。オプション項目については8通りあるが、すべてを送るわけではなく、その内の1種類が調査表に含まれており、最後に新潟市の独自項目をつけてお送りする構成になっている。コア項目については、国が示す介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の必須項目がベースになっているので、基本的に前回実施した項目とほぼ同じとなっているが、オプション項目については、この研究に参加している各研究者の専門的な調査項目や専門分野の調査項目が反映された形になっているので、前回から多少異なった形での作成となっている。

(松井委員) 8種類の内どれかがいろいろな方々それぞれに配布されるということか。

(事務局) その通り。

(松井委員) どれか一つを選ぶのではなく、すべての種類をその人に応じてというか。

(事務局) はい。

(松井委員) どのように分けているのか。

(事務局) 基本的に無作為という形で、調査表をお送りする名簿を作成し、そこから無作為で、AからHまで8通りあるが、そこを当てはめてお送りする予定になっている。

(岡崎委員) 健康とくらしの調査のところで、歯や口に関する質問がいくつかあるが、最近、歯科でオーラルフレイルということで摂食嚥下が話題になっているのだが、この辺に関する質問が見つからなかったので、飲み込みに関する質問も追加していただければと思う。

(事務局) 口腔についてはオプション項目のDをご覧いただきたい。問17として、「あなたの歯や口腔内のケアについておうかがいします」という項目がある。基本的には、今回、新潟市が設定できる独自項目の枚数が4枚から2枚になってしまったことから、オプション項目にある項目については新潟市の独自項目に加えないという形で設定して大学と協議しており、このような形で独自項目として設定させていただければと考えているところである。

(石畝委員長) 今の話で、保険者が独自に設定することができるのは独自項目のみで、しかも、質問の枚数が減っていると。そうすると、何をどこまでどうやって選ぶかがどうしても出てこざるをえないのだが、基本的には前回と同じか。

(事務局) 先ほどの議事でも触れたが、一部、例えば、前回は地域包括支援センターの認知度という質問で留まっていたところに満足度を加えたり、また、前回は通いの場について、地域の茶の間の認知度を把握する項目で設定したが、今回はどのような場所であれば参加したいと思うかという形で、より踏み込んで質問を設定している。また、フレイルなど、今年度新たに事業を始めたことから新しく加えた独自項目もある。

(石畝委員長) 新しいところは問2, 問3, 問4くらいという理解でよいか。

(事務局) 問1については、前回、要介護認定者への質問項目として設定したものを、要介護になる前の段階の方についてお聞きしたいという趣旨があり、加えたところである。問5, 問6についても、施設整備の参考にするため、今回、新しく設定した項目である。問7については、前回のニーズ調査のときに設定しているので、引き続きの設定となる。問8については、各食品群についての項目であるが、新潟市が協力して調査を行っている新潟大学、新潟県立大学の先生と調整して設定したものである。

(石畝委員長) この新潟の独自項目の質問というのは市で考えて作られたということで、我々委員が事前に何か言っても意見を反映しにくい部分があるのか。

(事務局) 分量を半分にされてしまったという大きな要因があり、より一層厳選する必要性が生じたため、例えば、地域の茶の間は我々が介護予防で一番基盤としているところなのでどうしても深く聞きたいということで、地域包括支援センターについて前回設定したことを鑑みると、市の意向が強いということにはなる。

(石畝委員長) この委員会にはさまざまな立場の方が出席するので、質問を投げかけてみるという面白い回答や目からうろこみたいなものも出てくるかもしれない。実際に載せるかどうかはともかく、どういう質問事項を想定しうるかを市で集約すると、それはそれで一つの共有財産になると思うので、機会があれば、質問事項一つについてもこの委員会で議論することをご検討いただければ幸いである。

(事務局) スケジュール等あるが、検討させていただきたい。

(4) その他

(事務局：次回開催時期について説明)

(新委員紹介) 佐野委員

【配付資料】

- ・資料1 令和元年度 新潟市介護保険事業等運営委員会 委員名簿
- ・資料2 平成30年度における本市の介護保険事業の実施状況について
- ・資料3-1 平成30年度 地域包括支援センターの活動状況 (概要)
- ・資料3-2 地域包括支援センターの活動状況 (集計表)
- ・資料3-3 平成30年度分 地域包括支援センター業務評価の結果 (概要)
- ・資料3-4 平成30年度分 地域包括支援センター業務評価の結果 (集計表)
- ・資料4 第8期介護保険事業計画策定に向けたアンケート調査について